平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場会社名　株式会社ダイイチ　　上場取引所　東 札
コード番号　7643　URL　http://www.daiichi-d.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　達雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当　(氏名) 川瀬　豊秋　TEL 0155-38-3456

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	24,167	2.2	729	21.2	701	25.3	433	31.0
24年9月期第3四半期	23,649	6.0	601	6.6	559	8.2	330	24.2

(注)包括利益　25年9月期第3四半期　449百万円　(39.3%)　24年9月期第3四半期　322百万円　(20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	108.36	―
24年9月期第3四半期	82.74	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第3四半期	14,469	5,860	40.5	1,466.04
24年9月期	14,456	5,470	37.8	1,368.48

(参考) 自己資本　25年9月期第3四半期　5,860百万円　24年9月期　5,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	―	0.00	―	15.00	15.00
25年9月期	―	0.00	―		
25年9月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,309	2.2	813	4.7	755	4.7	415	8.0	103.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期3Q	4,003,320 株	24年9月期	4,003,320 株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	5,878 株	24年9月期	5,829 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期3Q	3,997,483 株	24年9月期3Q	3,997,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年10月１日～平成25年６月30日）におけるわが国経済は、昨年春からの景気後退局面が昨年末までに底を打ち、政権交代以降は、円安基調への転換、株価回復の動き及び政府の緊急経済対策などにより、景気は一部に弱さが残るものの、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、個人の雇用・所得環境に改善の動きが見られ、消費者心理の改善が期待される一方、生鮮品を含めた食料品全般への低価格志向は依然として根強い上に、同業他社や他業態との価格競争の激化などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、安心で安全な商品を提供し続けてまいりました。また、経営情報の積極的な収集による業績の向上、新商品の開発による顧客満足度の向上、現地・現場主義の徹底による店舗運営の強化、人材の成長による競合店対策の強化、新店舗の開発とリニューアルの推進、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上などに、スピードを上げて取り組んでまいりました。

また、先を見据えた各種の計画立案と売場への具現化を実践し、販売実績の向上や生産性の改善を継続しております。

当四半期末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗（青果専門店１店舗を含む）、旭川ブロック８店舗、札幌ブロック３店舗、合計21店舗であります。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは109億45百万円（前年同期と変わらず）、旭川ブロックは82億76百万円（前年同期比0.1％減）、札幌ブロックは49億38百万円（前年同期比12.0％増）となりました。また、既存店売上高につきましては、商品力の強化と販売促進企画の見直しなどにより、前年同期比0.4％増となりました。

売上総利益率につきましては、価格競争が激化する中で、仕入の見直しやロスの削減によるコストダウンを図り、前年同期に比べ0.3ポイント改善し、23.3％となりました。

コストコントロールにつきましては、作業計画と連動した労働時間管理の徹底や、ＬＥＤ化に伴う電気料金の削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正配分に努めました。

この結果、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ58百万円増加いたしましたが、売上高に対する比率は21.9％となり、前年同期に比べ0.2ポイント改善いたしました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は241億67百万円（前年同期比2.2％増）、営業利益は７億29百万円（前年同期比21.2％増）、経常利益は７億１百万円（前年同期比25.3％増）、四半期純利益は４億33百万円（前年同期比31.0％増）となりました。

なお、平成25年７月23日開催の当社取締役会において、株式会社イトーヨーカ堂との間の業務・資本提携及び同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、業務・資本提携契約及び株式引受契約を締結いたしました。当該業務・資本提携及び第三者割当の内容については、本添付資料８ページ「４．四半期連結財務諸表（６）重要な後発事象」をご参照ください。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ13百万円増加の144億69百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加２億37百万円及び商品及び製品の増加60百万円等に対し、その他の減少80百万円等により前連結会計年度末に比べ２億36百万円増加の23億20百万円となりました。固定資産においては、投資その他の資産のその他の増加53百万円に対し、建物の減少１億82百万円及び有形固定資産のその他の減少74百万円等により、前連結会計年度末に比べ２億23百万円減少の121億49百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ３億76百万円減少の86億９百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加１億71百万円、短期借入金の増加１億35百万円及びその他の増加70百万円等に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少43百万円等により、前連結会計年度末に比べ３億23百万円増加の43億38百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の減少６億８百万円及びその他の減少１億７百万円等により、前連結会計年度末に比べ６億99百万円減少の42億71百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ３億89百万円増加の58億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金３億73百万円の増加によるものです。この結果、自己資本比率は40.5％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月６日の「平成24年９月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,019	896,084
売掛金	164,191	184,529
商品及び製品	862,735	923,085
原材料及び貯蔵品	2,571	2,412
その他	396,477	315,767
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	2,083,495	2,320,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,181,103	3,998,240
土地	5,853,504	5,853,504
その他（純額）	676,074	601,925
有形固定資産合計	10,710,682	10,453,671
無形固定資産		
その他	15,494	15,494
無形固定資産合計	15,494	15,494
投資その他の資産		
敷金及び保証金	731,276	711,320
その他	915,374	968,841
投資その他の資産合計	1,646,651	1,680,161
固定資産合計	12,372,828	12,149,326
資産合計	14,456,323	14,469,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,821,641	1,993,490
短期借入金	30,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	859,304	816,100
未払法人税等	166,576	141,424
賞与引当金	173,726	187,889
その他	963,673	1,034,330
流動負債合計	4,014,921	4,338,234
固定負債		
長期借入金	3,399,869	2,791,414
退職給付引当金	492,981	500,894
役員退職慰労引当金	166,864	174,850
資産除去債務	15,377	15,525
その他	895,808	788,386
固定負債合計	4,970,900	4,271,069
負債合計	8,985,821	8,609,304

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,872,592	4,245,792
自己株式	△2,748	△2,793
株主資本合計	5,477,601	5,850,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,099	9,646
その他の包括利益累計額合計	△7,099	9,646
純資産合計	5,470,502	5,860,402
負債純資産合計	14,456,323	14,469,706

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	23,649,595	24,167,204
売上原価	18,200,882	18,530,038
売上総利益	5,448,713	5,637,165
営業収入	375,828	374,132
営業総利益	5,824,541	6,011,297
販売費及び一般管理費	5,222,876	5,281,835
営業利益	601,665	729,462
営業外収益		
受取利息	8,022	8,192
受取配当金	4,175	3,165
その他	5,824	8,473
営業外収益合計	18,021	19,831
営業外費用		
支払利息	59,248	46,930
その他	784	1,359
営業外費用合計	60,032	48,290
経常利益	559,654	701,003
特別利益		
固定資産売却益	5,530	－
特別利益合計	5,530	－
税金等調整前四半期純利益	565,184	701,003
法人税、住民税及び事業税	231,162	269,062
法人税等調整額	3,278	△1,222
法人税等合計	234,441	267,840
少数株主損益調整前四半期純利益	330,743	433,162
四半期純利益	330,743	433,162

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	330,743	433,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,838	16,745
その他の包括利益合計	△7,838	16,745
四半期包括利益	322,904	449,907
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,904	449,907
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
当グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（６）重要な後発事象
当社は、平成25年７月23日開催の取締役会において、株式会社イトーヨーカ堂（以下「イトーヨーカ堂」といいます。）との間の業務・資本提携（以下「本提携」といいます。）及び同社に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を決議いたしました。

Ⅰ　本提携の概要
（１）業務提携の内容
当社とイトーヨーカ堂は、商品の共同調達による原価低減、商品の共同開発による集客力の一層の向上、物流・インフラの相互活用、資材の共同調達によるコストの削減、相互の人材交流を通じた接客サービスの更なる向上、店舗運営のノウハウ共有等の施策を実施し、業務提携の効果を追求してまいります。なお、業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後両社の間で協議を行う予定です。
（２）資本提携の内容
当社は、本第三者割当によりイトーヨーカ堂を割当先として当社の普通株式1,716,000株（本第三者割当後の所有議決権割合30.04%、発行済株式総数に対する割合30.00%）を発行する予定であり、イトーヨーカ堂は、本提携を推進するため、本第三者割当により発行される新株式を全て引き受けます。

Ⅱ　本提携の日程

（１）取締役会決議	平成25年７月23日
（２）業務・資本提携契約及び株式引受契約締結	平成25年７月23日
（３）払込期日	平成25年８月26日

Ⅲ　本第三者割当の概要

（１）募集株式の種類及び数	普通株式　1,716,000株
（２）発行価額	１株につき金931円
（３）申込期日	平成25年８月26日
（４）払込期日	平成25年８月26日
（５）発行価額の総額	1,597,596,000円
（６）増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額 １株につき金465.5円（総額　798,798,000円） 増加する資本準備金の額 １株につき金465.5円（総額　798,798,000円）
（７）募集または割当方法	第三者割当の方法により以下の割当先に割り当てる。 株式会社イトーヨーカ堂
（８）資金使途	店舗の新設資金に充当
（９）その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していること、独占禁止法第10条第２項に基づく株式取得に関する計画届出の待機期間が経過していること、及び公正取引委員会により排除措置命令等本第三者割当による株式の発行を妨げる措置又は手続がとられていないことを条件とする。